

情報クリップ

農業情報ピックアップ

農政・施策

1/12 「食料・農業・農村政策審議会」委員3人を内定

農水省は、政府審議会で初めて一般公募した「食料・農業・農村政策審議会」の委員3人を内定した。稲田和彦さん、山田陽子さん、博さん、川会社経営、山田陽子さん(50)は主婦で、小論文審査によって133人の応募者から選ばれた。同審議会は学識経験者ら30委員で構成され、広く国民の声を反映させるために公募された3委員は、主に農業白書の作成に携わる。

(毎日)

1/22 農水省、野菜などの輸入監視へ

農林水産省は、「なす」や「ウナギ」など6品目の野菜と水産物について、輸入が急増した場合に、緊急の輸入制限措置を発動するかどうかの調査を迅速に始められるよう、生産農家の損害などを常に監視する体制を作る方針を固めた。輸入が急増して、国内の企業や生産者が被害を受けたという因果関係がはっきりした場合に、貿易の国際ルールに基づいて緊急の輸入制限措置をとることができる。

(NHK)

1/29 改正農地法施行日は3月1日、政府

政府は事務次官会議で、昨年11月に成立した農地法の一部を改正する法律の施行日を3月1日と内定した。30日の閣議で正式決定する。

改正農地法により、有限会社、合名・合資会社、農事組合法人に加え、株式会社も株式譲渡制限などの条件付きながら、農業経営をできるようにする。

(時事)

2/1 大規模農家支援で融資制度

農水省は、大規模農家などに対する経営支援を強化するための新たな融資制度の創設を盛り込んだ、農林漁業金融公庫法の一部改正案骨子を明らかにした。2月中旬にも国会に法案を提出する方針。

改正案では、同公庫の資金制度を見直し、経営規模の拡大と農業経営の安定に必要な資金を一括して融資する「経営体育成強化資金」と、自作農以外の借地農家などにも融資対象を拡大した「農業経営維持安定資金」を創設する。(共同)

トピック

1/14 ダチョウを新たな特産品に 宮崎県日南市が飼育、繁殖

いずれ訪れる「食料危機」克服の切り札に。宮崎県日南市は、世界で最も大きい鳥類として知られ、成長の早いダチョウを持産品にしようと、飼育、繁殖に取り組んでいる。

同市農政課によると、ダチョウは草だけでも育つため、飼育しやすく成長が早い。また、ほとんど鳴き声がなく、フンもおわなないほか、肉は赤身で脂肪が少ない高タンパク・低カロリー。癖もないため、刺し身や焼きなどに幅広く利用できる。皮は高級皮革として人気が高く、無駄がないという。

(共同)

1/22 「せんぎり大根」販売で全農謝罪 J A宮崎は全容解明要求

「せんぎり大根」をJ A宮崎経済連の商品と偽って販売した全農は1月22日、全国紙などに謝罪文を掲載したが、J A宮崎経済連は「今後もこの問題の全容解明を求めていく」としている。

この問題は、全農の東京生鮮食品集配センターが、J A宮崎経済

連の名称を勝手に使った包装紙で「せんぎり大根」を販売していたもの。(NHK)

1/26 コメ価格、底入れの兆し 自主流通米入れ

自主流通米価格形成センターが実施した2000年産米の第7回価格競争入札結果によると、69銘柄の落札価格(加重平均)は60キログラム当たり1万5847円となり、前年同月比5.4%下落した。ただ前回12月入札時と比べると16円上昇し、市場はコメ価格の底入れの兆しと受け止めている。

(時事)

2/5 農産物現物で電子商取引 東穀取が今秋にもスタート

東京穀物商品取引所がインターネットを通じ、穀物、牛肉など農産物の現物取引を仲介する電子商取引の新社を今秋にも設立する。先物取引とリンクさせ、中小企業なども先物市場を利用しやすくするのが狙い。

物流コストの削減にもつなげ、「小口注文を集めて先物取引の受け渡しに対応したり、規格外の商品も扱えるシステムにしたい」としている。将来は他の国内取引所にも連携を呼び掛ける考え。(共同)

農協

1/12 岩手経済連、全農と合併へ

岩手県経済農業協同組合連合会は、全農と来年4月に合併すると発表した。事業や組織の効率化を図るのが狙い。今年5月の理事会で正式決定、総会や組合長会議で承認を得る。

岩手県経済連によると、全農は、全国一都道府県一農協と3段階になつている農協組織を全国一農協の2段階に再編成する方針で、昨

年3月までに、宮城、東京など6経済連と既に合併。今年3月には青森、山形など21経済連と合併する予定という。(共同)

1/18 ペイオフ解禁控え破たん対策強化 農協改革で行動計画一全中

全中は、今後3年間の農協改革の指針となる「行動計画」を決めた。改革の柱となる新たな金融システムの構築では、2002年3月末までに農林中金内に農協金融中央本部を設置した上で、農協などの経営破たんを未然に防ぐための自主ルールを策定し、同年4月のペイオフ(預金の払戻保証額を元本1千万円までとする措置)解禁に備えることとした。(時事)

2/1 北海道最大級の農協発足

北海道富良野市や中富良野町など1市3町1村の6農協が合併し、道内最大規模の「ふらの農業協同組合」が発足した。組織拡大による経営基盤の強化やコスト削減などが狙い。

合併した6農協の1998年度の販売高合計は約420億円、2005年には500億円の農畜産物販売を目指す。組合員数は約9000人、貯金残高は約700億円。(共同)

狂牛病

1/13 独、肉牛40万頭処分へ 価格暴落に対処

狂牛病騒動による牛肉価格の暴落などに対応するため、ドイツ政府は、約40万頭に上る肉牛を畜産農家から買い上げ、処分する方針を明らかにした。処分半は、最終的に焼却する見込みだ。

国内各地で農家や動物保護団体などが反対行動を起こしているが、政府は感染予防のためにも2月初

旬から買い上げを開始する。
 買い上げ費用は計約3億6千万
 マルク(約200億円)で、70%
 をEUが負担する。

1/24 今度は豚肉に違法薬剤
 狂牛病不安のオーストリア

狂牛病の不安が広がる欧州で、
 今度はオーストリアの養豚業者が
 使用禁止の抗生物質や成長ホルモ
 ンを長年にわたって豚に与えてい
 たことが発覚、市民は牛肉も豚肉
 も食べられなくなると嘆いてい
 る。スイスの大手スーパーマーケ
 ットチェーンがオーストリア産の
 豚肉の販売を中止するなど、国際
 的な波紋も広がっている。

(共同)

1/26 欧州以外に狂牛病拡大も

国連食糧農業機関は、EU域内
 の狂牛病汚染が、欧州以外の世界
 各国にも広がる恐れがあると警告、
 十分な監視・防止対策を講じるよ
 う呼び掛ける声明を発表した。

声明は危険性のある地域や国名
 を特定せず、1980年代以降に
 英国を中心とする西欧諸国から牛
 や牛肉、家畜の骨や肉などの成分
 を混ぜた動物性飼料を輸入した国
 には狂牛病汚染の可能性があると
 指摘した。

これについて日本外交筋は、日
 本には欧州からの該当品目の輸入
 実績がほとんどなく、まず問題は
 ないだろうと述べた。

(共同)

遺伝子組み換え スターリンク

1/23 スターリンク混入の日米検
 査で3度目の食い違い

厚生労働省は、日本に輸出予定
 の米国産トウモロコシのサンプル
 を検査した結果、1検体で遺伝子

組み換えトウモロコシ「スター
 リンク」の混入を確認したと発表し
 た。米国側の検査では混入は確認
 されず、両国で結果が食い違った
 のは3度目になる。

日米間では日本への輸出前のト
 ウモロコシを双方で検査し、「スタ
 リンク」の混入が確認された場
 合には輸出しないことを決めてい
 る。これまで6回にわたって検査
 した計30検体中、3検体で結果が
 食い違っていた。

(毎日)

2/2 またスターリンクを検出

農水省は、米国から輸入した飼
 料用トウモロコシの抜き取り検査
 で、10〜12月に到着した貨物船や
 国内の飼料工場で採取した42検体
 のうち、約6割に当たる26検体か
 ら遺伝子組み換えトウモロコシ
 「スターリンク」を検出したと発表
 した。混入率は平均0.19% (重
 量ベース) だった。

(共同)

テクノロジー

1/13 絶滅危機の牛のクローン誕
 生

アメリカの企業が、絶滅の危機
 にひんしている野生の牛のクロー
 ンを誕生させることに世界で初め
 て成功した。

米国マサチューセッツ州の「ア
 ドバノッド・セル・テクノロジー」
 社が発表したもので、この会社の
 研究グループが、絶滅の危機にひ
 んしている野生の牛「ガウア」の
 クローンを誕生させることに成功
 した。

(NHK)

1/26 イネのゲノムを完全解読
 英・スイス系企業、穀物で初めて

英・スイス系のアグリビジネス

大手シンジェンタは、米社との共
 同プロジェクトで、イネのゲノム
 の完全解読に成功したと発表した。
 植物では日米欧の研究チームが昨
 年末、アブラナ科のシロイヌナズ
 ナのゲノムの解読に成功している
 が、穀物のゲノム解読はこれが初
 めて。

(時事)

1/31 移植用ブタ 臓器移植用の
 遺伝子改造ブタを開発する会社発足

臓器移植用に遺伝子を改造した
 ブタの開発などを行う新会社「日
 本動物工学研究所」を、農水省の
 外郭団体「生研機構」、日本ハム、
 医療器具会社「ニッショ」が共
 同で発足させる。

臓器移植では、移植を待つ患者
 に比べ、提供臓器が少ないことが
 問題となっている。ブタなどの臓
 器を移植できれば解決するが、動
 物から人間への移植は拒絶反応が
 強く、動物のウイルスを人類の間
 に広める恐れもある。

新会社は、人間に移植しても拒
 絶反応が起きにくいように遺伝子
 を改造したブタの開発や、ブタが
 持つウイルスのチェックなどを行
 う。こうした会社の発足は日本で
 初めて。

(毎日)

国際

1/17 コメ生産が過去最高に

オーストラリアのコメ生産者の
 業界団体、ライスグロウーズ・コ
 ーポレイティブは、今年度(20
 00年4月〜2001年3月)の
 コメ生産量が170万トンに達し、
 過去最高だった1998〜199
 9年度を40万トン上回る見通しだ
 と発表した。

しかし、このところコメの国際
 価格は下がり続けており、オース

トラリアのコメ生産者にとって、
 この大豊作もあまりうまみはなさ
 そう。同団体のスポークスマンは、
 米政府の補助を受けた米産の安
 いコメが日本市場などにあふれて
 いるために国際価格が下がり、補
 助金の付いていないオーストラ
 リア産は大きな痛手を受けていると
 話した。

(共同)

1/18 中国加盟への多国間協議
 農業・補助金で不調 WTO

WTOは作業部会の会合を開き、
 中国加盟についての多国間協議を
 行った。中国が検査機関の一元化
 などで譲歩したものの、農業、補
 助金の分野では途上国並みの優遇
 措置を求めて折り合わず、すべて
 の議題での合意は得られなかった。

一連の協議で、中国は国内産品
 と輸入品に設けている二元的な検
 査制度を一本化することを確約。
 基準認証問題でも進展がみられた。
 一方、農業分野については、農産
 物の補助金を途上国並みに認め
 るよう強く主張し、先進国側と対
 立。輸出補助金についても、途上
 国に例外的に認められている開発
 のための補助金を認めるよう求め
 た。

(朝日)

1/31 新ラウンドは農業重視

米上院財政委員会、公聴会を
 開き、ブッシュ政権の米通商代表
 部代表に指名を受けたロバート・
 ゼーリック氏に証言を求めた。

冒頭の発言で同氏は、WTOの
 新ラウンド開始を目指すとともに、
 特に農業分野の交渉を重視する方
 針を強調。貿易相手国の不公正な
 貿易慣行に対し、米通商法を強力
 に執行し「米国の企業や労働者を
 守る」と明言した。農業分野では
 日本のコメなどの市場開放、EU

が小麦などにかけている輸出補助
 金の撤廃などを念頭に置いたとみ
 られる。

(共同)

2001年3月イベント

FOOD SHOP 2001

3月13〜16日
 会場 東京ビッグサイト
 内容 食の生産・流通革新を推
 進し、関連産業界の発展・共栄
 を支援するセミナーとショーケ
 ース
 主催 日本能率協会
 問い合わせ 03-334-0998

FOODEX JAPAN 2001

(第26回国際食品・飲料展)
 3月13〜16日
 会場 幕張メッセ
 内容 業務用食品・市販用食品
 や健康志向食品など「食」に関
 わる製品や情報を集めた専門展
 示会
 主催 日本能率協会
 問い合わせ 03-334-8116
 公式サイト
<http://www.jima.or.jp/CONVENTION/foodex/2001/ja/index.html>

中高齢者就農シンポジウム

3月17日
 会場 イイノホール
 内容 中高齢者層の農業への関
 心の高まりに対応し、中高齢者
 が積極的に就農できる環境を整
 備し、農業・就農に関する情報
 を提供することを目的とするシ
 ンポジウム
 主催 全国農村青少年教育振興
 会
 問い合わせ 03-3291-5727
 公式サイト
<http://www.agriworld.or.jp/sinko>
<http://www.kai/01317.html>